

内 容

1. 国の環境政策の動向	1
1. 環境法:環境保護部が「環境保全行政法の執行と刑事司法との連携作業弁法」を公表.....	1
2. 国土計画:国務院が「全国国土計画綱要(2016年-2030年)」を公表	1
3. 温室効果ガス対策:国家発展改革委員会、農業部が「全国農村メタンガス開発十三五計画」を公表.....	2
4. 農村環境対策:環境保護部、財政部が「全国農村環境総合対策十三五計画」を公表.....	3
5. 環境保護部が「都市環境大気質変化度合ランキングプログラム」を公表	4
6. 気候変動適応:国家発展改革委員会、住宅城鎮建設部が「気候適応型都市建設モデル事業」を公表.....	4
2. 地方(地方政府等における)の環境情報.....	5
1. 温室効果ガス対策:甘肅省政府が「甘肅省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表.....	5
2. 化学物質管理:江蘇省政府が「江蘇省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表	6
3. 省エネ:湖南省発展改革委員会が「湖南省十三省エネ計画」を公表.....	7

1. 国の環境政策の動向

1. 環境法:環境保護部が「環境保全行政法の執行と刑事司法との連携作業弁法」を公表

2月1日、環境保護部、公安部、最高人民検査院は、環境保全行政法律実施と刑事司法との連携作業メカニズムを遂行し、法律に従って環境犯罪行為に罰則を与えるために、「環境保全行政法の執行と刑事司法との連携作業弁法」を作成、公表した。当該弁法は環境保護部門、公安機関、人民検査院で受理される環境犯罪の嫌疑案件に適用する。当該弁法によると、環境保全部門、公安機関、人民検査院の部門間連携を強化し、統一の法律を適用するために、関係する通報、案件の移管、資源共有、情報公開等の作業メカニズムを強化した。本弁法では、人民検査院は環境保全部門の環境犯罪の嫌疑案件の移管活動、公安機関が環境犯罪嫌疑案件への立件活動に対して法的監督を行うことを規定した。また、本弁法を公表によって、現行の「環境主管部門の環境犯罪嫌疑案件の移管に関する若干規定」を廃棄する。

出所：環境保護部

2. 国土計画:国務院が「全国国土計画綱要(2016年-2030年)」を公表

2月4日、国務院は、「全国国土計画綱要(2016年-2030年)」を公表した。当該計画の環境関連主要目標として、資源節約・環境友好型社会を構築するために、持続可能な開発能力を強化し、2020年までに、人間住環境を段階的に改善し、生態システム安定性を引き続き強化し、生物多様性を確実に保全し、2030年までに、集約、グリーン、低炭素、循環的な資源利用体系の建設を基本的に終了し、生態環境への有効な保全を実現し、資源節約集約利用水準を顕著に引き上げ、単位GDP当たりエネルギー消費量、水消費量を大幅に削減し、総合的な国土対策を推

進し、生産、生活、生態機能を著しく引き上げ、耕地保有量を18.25億ム(亩)以上に維持し、12億ム(亩)の高基準農畑の建設を終了し、水土流失対策面積を94万平方キロ以上を新規するといった内容が挙げられた。環境に関する取り組み主要指標を下表で示した。

全国国土計画における環境関連取り組み主要指標

指標名	2015年	2020年	2030年	属性
1.耕地保有量(億ム)	18.65	18.65	18.25	拘束性
2.水使用総量(億立方米)	6180	6700	7000	拘束性
3.森林被覆率(%)	21.66	>23	>24	予期性
4.草原総合植被カバー率(%)	54	56	60	予期性
5.湿地面積(億ム)	8	8	8.3	予期性
6.国土開発強度(%)	4.02	4.24	4.62	拘束性
7.城鎮空間(万平方キロ)	8.90	10.21	11.67	予期性
8.道路と鉄道密度(キロ/平方キロメートル)	0.49	≥0.5	≥0.6	予期性
9.全国7重点流域水質優良の割合(%)	67.5	>70	>75	拘束性
10.重要工可湖水機能区水質基準達成率(%)	70.8	>80	>95	拘束性
11.水土流失対策面積増加(万平方キロメートル)	-	32	94	予期性

出所: 国務院

3.

温室効果ガス対策: 国家発展改革委員会、農業部が「全国農村メタンガス開発十三五計画」を公表

2月4日、国家発展改革委員会、農業部が十三五期間に農村におけるメタンガス利用の転換・グレードアップの取組みを促進するために「全国農村メタンガス開発十三五計画」を公表した。当該計画では、以下のような開発目標を挙げた。

- ✓ 172件の一定規模のバイオ天然ガス工程、3150件の一定規模の大型メタンガス工程を新規し、1000件の果物(野菜、茶)メタン・家畜循環農業基地を認証する。
- ✓ 家庭用メタンガス、中小型メタンガス工程の建設成果を強化し、関連工程を修復し、安全リスクを取り消す。
- ✓ メタンガスによるガス供給、熱供給、発電、バイオガスの生産などマルチ利用ルートを構築し、メタン残渣、残液による有機肥料、基質、生物農薬生産などマルチ機能を開拓する。池を容量2277万立方米規模で新規し、49億立米のメタンガス生産能力を新規し、総量207億立米に達す。2651万トンのメタン肥料を新規し、窒素換算で114万トン化学肥料を代替する。
- ✓ 農村メタンガス生産による年間864万トン農作物藁の処理能力、7183万トンの家畜糞便処理能力を新規し、349万トン標準石炭分の化石エネルギーを代替し、1762万トンのCO2排出削減を見込む。農村地域におけるメタンガス消費者2.3億人以上に達する。

全国農村メタンガス十三五開発目標						
NO.	指標		単位	現状値 (2015)	目標値 (2020)	増加速度 [累積増量]
1	規模	一定規模バイオ天然ガス工程	箇所	25	197	[172]
2		一定規模大型メタンガス工程	箇所	6972	10122	[3150]
3		中小型メタンガス工程	箇所	103476	128976	[25500]
4		家庭用メタンガス	万世代	4193	4304	[111]
5	生産能力	メタンガス生産総量	億立方米	158	207	5.6%
6		メタン肥料生産量	万トン	7100	9751	7.5%
7	農業生態環境	農業廃棄物処理能力	万トン/年	200000	208047	[8047]
8		CO2排出削減	万トン/年	2860	4622	[1762]
9		COD排出削減	万トン/年	1209	1581	[372]

出所: 国家發展委員会

4. 農村環境対策: 環境保護部、財政部が「全国農村環境総合対策十三五計画」を公表

2月10日、環境保護部、財政部が「全国農村環境総合対策十三五計画」を公表した。当該計画では以下のような目標が挙げられた。

- ✓ 2020年までに環境総合対策終了建制村が13万箇所増加させ、累積で全国建制村の数の三分の一以上に達する。
- ✓ 健全な農村環境保全の長期有効メカニズムを構築し、対策済みの7.8万箇所の環境を引き続き改善し、建設済みの農村環境施設の長期安定運営を確保する。さらに多くの建制村の環境総合対策にモデル効果を果たす。
- ✓ 全国農村飲用水水源地保全を強化し、農村生活污水、ゴミ処理、家畜養殖汚染防止水準を引き上げ、農村住民の住環境を著しく改善する。農村環境監督管理能力と農村住民の環境保全意識を強化する。

上記の目標を実現するために、以下のような主要任務に取り組む予定。

- ✓ 農村飲用水水源地保全: 飲用水水源周辺で警告表記を設置し、保全帯と汚染防止施設を建設し、汚染排出口を取り消し、水源地生態修復に転換する。農村飲用水水源地保全区域或いは保全範囲を確定する。農村飲用水水源地への環境監督管理を強化する。水源地環境対策を展開する。
- ✓ 農村生活ゴミと汚水処理: 生活ゴミ分類、収集、運搬、処理施設(ゴミ箱、ゴミ池など収集施設、

ゴミ運搬拠点、輸送車両など運搬施設、生活ゴミ無害化処理施設)を建設する。生活污水处理施設(污水収集管網、集中式污水处理施設或いは人口湿地、酸化池など分散式処理施設)を建設する。対策導入済みの村における生活ゴミの固定保存・運搬率が100%に達し、生活ゴミの無害化処理率が70%以上に達し、生活污水处理率が60%以上に達する。県域農村環境保全施設の統一計画、建設、管理を推進する。現地の実情に合わせて農村生活とゴミ污水対策技術と手法を選択する。汚染対策施設の長期有効運営を保障する。

- ✓ 家畜養殖廃棄物資源化利用と汚染防止:政府支持、企業主体、市場化運営を方針とし、メタンガスと生物起源ガスを主要処理方向とし、地産地消で農村エネルギーと農用有機肥料を主要使用方向とし、家畜養殖規模が大きく、環境問題が深刻になっている地区における区域・県域家畜養殖廃棄物資源化利用と汚染対策を展開する。コンポスト、メタンガス、バイオガス、有機肥料など廃棄物資源化利用施設と養殖排水処理施設を建設する。対策導入済みの農村が家畜養殖廃棄物を有効に処理し、家畜糞便の総合利用率を70%以上に達する。家畜養殖禁止区を確定し、対策を行う。資源化利用技術と手法を科学的に選択する。家畜養殖業への環境監督管理を強化する。

出所:環境保護部環境計画院

5. 環境保護部が「都市環境大気質変化度合ランキングプログラム」を公表

2月12日、環境保護部が「都市環境大気質変化度合ランキングプログラム」を公表した。「大気汚染防止行動計画」の実施に向けて、公衆の監督を強化し、地方政府の大気汚染防止作業を展開するために、都市大気質客観状況のランキングの上で、本プログラムが作成された。本プログラムは国家が全国地級及び以上都市に対する半年および通年の環境質変化程度をランキング付けすることに適用する。各省(区、市)が行政地域内都市へのランキング付けも本プログラムを参照する。本プログラムにより、ランキングに当たって一定期間(半年、全年)及び前年同期における都市のSO₂、NO₂、PM₁₀、PM_{2.5}が24時間平均濃度値、COが24時間平均値における95パーセンタイル濃度値、O₃が8時間移動平均における日間最大値90パーセンテージ濃度値を利用する。総合指数同期比変化率が「総合指数変化率R=(ランキング期間総合指数I-去年同期総合指数I)/I去年同期*100%」と言う公式で算出される。この変化率で大気環境品質をよく改善したベスト10都市をランキングする同時に、大気環境品質を悪化したワースト10都市もランキングする。

出所:環境保護部

6. 気候変動適応:国家発展改革委員会、住宅城鎮建設部が「気候適応型都市建設モデル事業」を公表

2月25日、国家発展改革委員会、住宅城鎮建設部が「都市気候変動適応行動プログラム」の実施に向けて、「気候適応型都市建設モデル事業に関する通知」を作成した。当該プログラムによると、中国政府は気候変動が都市の建設と開発(エネルギー、交通、通信などインフラのセキュリティと市民の生産生活)に継続且つ重大な影響をもたらすことを認識した。そのため、当該プログラムでは気候変動適応の課題に向けて、スポンジ都市、生態都市など作業推進の上で、各地における現実的な都市気候変動適応建設の管理手法を模索することを目的とした。そして、気候変動適応理念を都市計画建設管理の全過程に導入し、関連建設基準を整備し、2020年までにモデル都市の気候変動適応インフラを強化し、適応能力を顕著に高める。

当該プログラムでは、内モンゴル自治区フフホト市、遼寧省大連市、遼寧省朝陽市、浙江省麗水市、安徽省合肥市、安徽省淮北市、江西省九江市、山東省済南市、河南省安陽市、湖北省武漢市、湖北省十堰市、湖南省常德市、湖南省岳陽市、広西自治区百色市、海南省海口市、重慶市の壁山地、重慶市潼南区、四川省広元市、貴州省六盤水市、貴州省畢節市(赫章県)、陝西省商洛市、陝西省西塩辛い新区、甘肅省銀市、甘肅省慶陽市(西峰区)、青海省西寧市(湟中県)、新疆自治区庫

爾勒市、新疆自治区阿克蘇市(拜城県)、新疆建設兵団石河子市、以上28地区をモデル都市と決めた。

主要任務は以下の二つとなる。

- ✓ 都市適応理念を強化する。都市建設、産業開発と気候変動適応作業を統括し、都市計画建設管理の理念を革新する。気候変動の主要問題と影響を科学的に分析し、都市建設気候変動リスク評価を強化し、気候変動適応を都市開発目標体系に導入する。都市計画に気候変動要素を十分に配慮し、都市インフラ建設・運営の基準を修正、整備し、完全な気候変動適応都市管理体系を遂行する。
- ✓ モニタリング・早期警告能力を引き上げる。気候変動と気象災害のモニタリング・早期警告プラットフォームの建設と基礎情報の収集を強化し、重点部門とセクターの気候変動リスク分析を展開する。情報化の建設、ビッグデータの応用を強化し、応急連携、社会対応体系を遂行し、各種類の極端な気候事件の予測・早期警告情報の共有と有効送信を実現する。公衆向けの早期警告保護システムの建設を強化する。

出所: 国務院

2. 地方(地方政府等における)の環境情報

1. 温室効果ガス対策: 甘肅省政府が「甘肅省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表

2月13日、甘肅省政府が「甘肅省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表した。甘肅省の温室効果ガス排出を有効に規制し、甘肅省の十三五低炭素発展目標任務の完成を確保し、全省のCO2排出量を2030年頃にピーク値に達することを推進することを目指し、当該プログラムが作成された。当該プログラムによると、十三五期間(2016年-2020年)に甘肅省の温室効果ガス排出削減取り組み目標は以下となる。

- ✓ 2020年までに、甘肅省GDP当たりCO2排出量を2015年比17%削減し、炭素排出総量を有効に緩和し、非CO2の温室効果ガスの排出規制を強化し、炭素吸収能力を著しく強化する。
- ✓ 省内の低炭素モデル都市を先に排出ピーク値に達させ、一部重点産業が2020年頃に排出ピーク値に達せさせる。エネルギー体系、産業体系と消費セクターの低炭素転換を遂行する。
- ✓ 全国と同時に炭素排出権取引市場の運営を開始し、初期に省レベルの気候変動法規と基準体系を構築し、全省の統計、算定、評価、評価、責任追求など制度体系を遂行する。低炭素と気候適応モデル事業を拡大し、汚染・炭素排出削減のコベネフィット効果を強化し、公衆低炭素意識を向上する。

以上の目標の実現に向けて、以下のような対策を講じる予定。

- ✓ 低炭素エネルギーの地産地消能力を引き上げる。2020年までにエネルギー消費総量を8951万トン標準石炭以内に規制し、地方GDPに当たりエネルギー消費量を2015年比14%削減し、非化石エネルギー消費量の比重が20%以上に達す。大型発電集団の単位送電側CO2排出量を550gCO2/kW以内に抑える。
- ✓ 電力、鉄鋼、建材、非鉄金属など産業の省エネを推進する。
- ✓ 2020年までに一次エネルギー消費総量における天然ガスの比重を約5%までに引き上げる。
- ✓ 2020年までに単位工業付加価値当たりCO2排出量を2015年比18%削減する。工業セクターのCO2排出総量を安定にし、エネルギー、鉄鋼、建材、化学工業、非鉄金属など重点産業のCO2排出総量を有効に規制する。十三五期間に工業生産過程セクターが累積で2000万トン以上のCO2換算を削減する。
- ✓ 2020年までに農畑のN2O排出をピーク値に達す。
- ✓ 2020年までに森林被覆率が12.58%に達し、森林蓄積量が2010年比4000万立方米に達する。
- ✓ 2020年までに城鎮における新規建築の30%がグリーン建築要求に達す。

- ✓ 2020年までに都市生活ゴミの無害化処理率を95%以上に達す。
- ✓ 2020年までに営業貨物車、営業乗客車両の単位輸送回転量に当たりCO2排出量を2015年比8%、2.6%削減し、都市乗客輸送の単位客転量のCO2排出量を2015年比12.5%削減する。
- ✓ 嘉峪関など3市の炭素排出強度を17.5%削減し、蘭州など7都市の炭素排出強度を16%削減し、甘南州の炭素排出強度を14%削減する。2025年前後に蘭州市の炭素排出量をピーク値に達す。
- ✓ 「甘肅省における全国炭素市場建設作業実施プログラム(2016-2018)」を実施する。

出所:甘肅省政府

2. 化学物質管理:江蘇省政府が「江蘇省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表

2月4日、江蘇省政府が「江蘇省危険化学品安全総合対策実施プログラム」を公表した。当該プログラムの作業目標は以下となる。当該プログラムの日程に関しては、2017年1月から作業分担配置を実施し、2017年2月-12月に集中対策を実施し、2018年1月-2019年10月に強化対策を実施し、2019年11月に対策経験・成果を取りまとめる。

- ✓ 危険化学品への安全監督管理体制・メカニズムを遂行し、地方法規・基準を健全し、企業の安全生産の主体责任を有効に果たす。
- ✓ 危険化学品に関わる各産業の安全リスクと重大ハザードを有効に管理し、高人口密度区に立地された危険化学品企業の搬出工程を基本的に完成させ、危険化学品の情報共有メカニズムを基本的に構築し、オイル・ガス輸送パイプの安全リスク対策を講じる。
- ✓ 危険化学品の安全生産基礎及び応急救援能力を強化し、安全保障水準を引き上げ、重大影響をもたらす危険化学品の生産安全事故を有効に防ぐ。
- ✓ 低いレベルの立ち遅れた化学工業企業を閉鎖することを強化する。
- ✓ 化学工業園区管理を規範化し、化学工業企業を産業園区への移転を推進する。2020年までに、全省における50%の化学工業企業を産業園区に移転する。

対策内容及び作業措置が以下のように示されている。

- ✓ 危険化学品の安全リスクを全面に調査する。重大ハザードを重点に調査する。危険化学品の使用頻度が高い労働集約型企業と人口密度の高い地域に対して、リスク評価結果と管理現状を踏まえて、死亡、受傷等大規模な事故を起こす可能なリスクを調査する。
- ✓ 高い危険性のある化学品への管理・監督を強化する。危険化学品の重大ハザードへの管理・監督を強化する。安全生産条件を整えない企業に対する閉鎖取組を強化する。化学工業園区と危険化学品の重大リスクに関わる機能区と危険化学品保存タンク区へのリスク管理を強化する。高人口密度区に立地した危険化学品生産企業の移出工程を起動する。危険化学品輸送安全管理を強化する。オイル・ガス輸送パイプラインの安全リスクへの対策を強化する。
- ✓ 政府監督管理責任体系を遂行する。産業主管部門の危険化学品の安全管理責任を強化する。危険化学品の安全監督管理統括調整メカニズムを構築する。危険化学品の科学研究安全監督管理を強化する。
- ✓ 危険化学品の地方基準構築計画を作成する。関連基準を完全化にする。
- ✓ 統括計画を作成する。産業分布を規範化にする。産業構成を最適化に調整する。立ち遅れた生産能力を削減する。産業参入の条件を高める。安全参入条件を強化する。化学園区を規範化・整理する。危険化学品の建設工程設計を強化する。危険化学品の集約化経営を推進する。
- ✓ 安全生産関連の法律と法規の実施を強化する。作業現場の管理を強化する。重点ガバナンス措置を全面に推進する。安全技術説明書、安全ラベルを守る。科学技術による安全性を推進する。安全生産基準化の建設を推進する。法律実施への検査を規範化する。法律に従って責任を追求する。ブラックリスト制度を構築・実施する。危険化学品廃棄処置を厳格にする。
- ✓ 危険化学品の安全監督管理能力を強化する。社会の力を活かして、危険化学品の安全監督管

理に協力する。安全、環境保全など第三者サービス機関への監督管理を強化する。国際社会の先進経験を参考する。

- ✓ 危険化学品の登録を強化する。全省における危険化学品の監督管理情報共有プラットフォームを構築する。危険化学品の安全公共サービスインターネットプラットフォームを建設する。
- ✓ 応急処置要求を規範化する。資源支援を拡大する。危険化学品の応急チームの建設を強化する。応急救援基地の建設を強化する。危険化学品の応急プランの管理を強化する。
- ✓ 危険化学品の安全宣伝及び普及を推進する。化学工業産業の管理人材を育成する。化学工業産業の従業員への育成を加速する。

出所：江蘇省政府

3. 省エネ：湖南省発展改革委員会が「湖南省十三省エネ計画」を公表

2月9日、湖南省発展改革委員会が「湖南省十三省エネ計画」を公表した。当該計画の全体目標は、2020年までに、湖南省エネルギー消費の年平均成長速度を2.9%以内に抑え、エネルギー消費総量を17850万トン標準石炭以内に抑え(拘束性)、GDPに当たりエネルギー消費量を2015年比16%削減する(拘束性)。具体的な目標は2020年までに、一定規模以上の工業事業者の単位付加価値に当たるエネルギー消費量を2015年比18%削減し(予期性)、全省における新築建築が65%省エネ率の設計基準を実施し(予期性)、グリーン建築基準の実施率が30%に達し(予期性)、運営車両の単位輸送回転量の総合エネルギー消費を6.5%削減し(予期性)、公共機関の一人当たりエネルギーの総合消費量を11%削減し(予期性)、単位建築面積に当たりエネルギー消費量を10%削減する(予期性)。この目標を実現するために、以下の取組を実施する予定。

- ✓ 十三五期間に、1500万トンの古い・過剰の石炭生産能力を廃棄し、50万トンの鉄鋼生産能力を廃棄する。
- ✓ 2020年までに、地域生産総値に占めるサービス産業増加値の割合を48%以上にし、新エネルギー、省エネ環境保全、ハイレベル設備製造など戦略的新興産業が15%に達す。
- ✓ 2020年までに、石炭燃料消費の割合を60%以内に規制し、全省エネルギー消費における非化石エネルギーの割合を15.6%に達す。
- ✓ 2020年までに、火力発電の石炭消費量を300g標準石炭/kWh以内に抑え、鋼生産のエネルギー消費量を560キロ標準石炭/トン・鋼(製鉄所の自家発電)が70%以上に達す。
- ✓ 全省における新築建築が65%省エネ率の設計基準を実施する。グリーン建築基準の実施率が30%に達す。
- ✓ 2020年までに、新規・更新の公共交通車両に新エネルギー自動車の割合が65%に達す。運営船舶の単位輸送回転量の総合エネルギー消費を6.0%削減し、都市乗客輸送の単位延べ人数に当たりエネルギー消費量を10%削減する。
- ✓ 2020年までに湖南省の重点エネルギー消費事業者がエネルギー管理体系の建設を基本に完成する。
- ✓ 2020年までに省エネのための市場化メカニズムを基本的に整備する。

出所：湖南省発展改革委員会